

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

帯 広 畜 産 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：帯広畜産大学
- 2 所在地：北海道帯広市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部) 畜産学部, (学科) 獣医学科, 畜産科学科
別科(草地畜産専修)
(研究科) 畜産学研究科(修士課程), (専攻) 畜産管
理学専攻, 畜産環境科学専攻, 栄物資源科学専攻
岐阜大学大学院連合獣医学専攻(博士課程)
岩手大学大学院連合農学研究科(博士課程)
附属施設：附属図書館, 附属畜産フィールド科学セ
ンター, 附属家畜病院, 原虫病研究センター(全共),
地域共同研究センター(学共), 情報処理センター
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 1,407 名(うち学部学生数 1,183 名)
教員総数 146 名(平成 14 年 5 月 1 日現在)
- 5 特徴

帯広畜産大学は 1941 年(昭和 16 年)に帯広高等獣医
学校として創立され, 以来日本における唯一の国立農畜
産系単科大学として, 特色ある教育研究を進展させると
ともに北海道はもとより日本及び世界(特に開発途上国)
の農畜産業の発展にも大きな貢献をしてきた。

まず, 本学は開学以来地域の高等教育機関としての役
割を果たしてきた。教員と学生の密接なコミュニケーションを土台とする教育によって, 世に多くの優秀な卒業
生を送り出してきている。特に産業大動物(牛, 馬など)
に関わる獣医・畜産分野を中心として本学の卒業生は,
その専門知識を生かして活躍している。

また, 研究面においては, 北海道十勝のフィールドを
生かした獣医・畜産に関する実践的, 基礎的領域におい
て, 数多くの成果をあげている。

さらに, 十勝には独法人農業研究機構北海道農業研究
センター(畑作研究部), 北海道立十勝農業試験場, 北海
道立畜産試験場の試験研究施設が立地しており, 本学は
それら研究施設と連携を深め農畜産業の試験研究を進め
る中心的な役割を担ってきた。

今後十勝は, 我が国の食料基地, 循環型農畜産業の
先進地域として発展することが期待されており, 本学の
教育研究活動の果たす役割は非常に大きなものがある。

研究活動面における社会との連携及 び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方

1) 研究連携の意義と課題

21 世紀の食料・環境問題を考えるとき, 環境と調和し
た循環型農畜産業を構築し, 安全な食料の安定的な供給
を可能にする生産力形成が, 我が国の最重要課題である
ことは, 疑う余地がない。

しかしこの課題の解決は容易ではない。我々は食料増
産と自然環境の保全をいかに両立させ, 更に安全な食料
を供給するという三重に困難な課題に直面しているから
である。その課題解決のためには, 斬新なアイデアと緻
密な研究戦略によって画期的な新農畜産技術を創造し,
それに基づいた新しい生産・流通・加工システムを構築
することが不可欠である。これらの技術創造のために,
他研究機関との共同研究はもとより民間の技術開発力と
連携を推進する必要がある。また安全な農畜産物の新生
産・流通・加工システム構築のためには国・地方公共団
体等との協力・連携も重要である。

20 世紀を支えてきた農畜産物の生産・流通・加工システ
ムを抜本的に見直し, 新技術創造に寄与するためには,
本学はこれまでに果たしてきた社会的役割をより明確に
自覚して, 研究活動を質量ともに充実発展させなければ
ならない。

質量ともに拡充した成果を基礎として, そこで得られ
た研究成果を内外に公開し, さらに, 地域社会, 国際社
会に対して本学が主体となって国際会議, シンポジウム,
セミナー, ワークショップ等を開催し, 研究成果を積極
的に公開しなければならない。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

1) 研究分野別の連携及び協力

- (1) 食料の安全に関する研究とそれに関連した獣医・
畜産分野の基礎的・応用的研究
BSE 対策など食料の安全確保に直接的に関わる
研究
・プリオン感染動物における異常プリオン蛋白質の検
出 他
食料の安全性に関連した基礎的・応用的研究
・反芻家畜の硝酸塩中毒の栄養学的防除に関する研究
・家畜の各種疾病に対する X 線及びコンピュータ診断

法の併用についての研究

(2) 循環型農畜産業を視野に入れた研究とそれに関連した基礎的・応用的研究

循環型農畜産を視野に入れた研究とそれに関連した基礎的・応用的研究

- ・反芻家畜のエネルギー代謝に関する研究
- ・バイオガスプラントによる家畜糞尿処理の実用化
- ・農産物残さの堆肥化研究
- ・シラカンバ有用成分の分類・分析

循環型農畜産を視野に入れた生態系環境管理に関する研究

- ・自然環境と調和した新しい街づくりに関する研究
- ・水生生物から見た水辺環境の保全に関する研究

(3) 食資源の安全性確保と環境保全に根ざした新たな地域社会の構築に関する総合的研究

- ・地域フードシステムの発展条件に関する研究

2) 対応形態別にみた連携及び協力

(1) シーズの提供とニーズの掘り起こし

産学官連携に関する動きや、地域共同センターの活動等、地域社会に発信するためにホームページを開設し、更に「地域共同研究センター活動報告書」・「研究者一覧」・「民間等との共同研究紹介」・「地域共同研究センター・シーズ集」を刊行している。

産学連携に関する研究交流会、講演会、セミナーを年20回以上取り組んでいる。

産学官連携推進員を2名「十勝圏振興機構」より受け入れている。また文部科学省からの技術コーディネーター1名の派遣を受けている。

(2) 外部資金の導入

地域共同研究センターを中心に、全国に数少ない農学系のセンターとしての特色(直接農畜産業に関わる分野、農畜産用資材の開発に関わる分野、食品加工分野、農畜産・水産業を主とする未利用資源の利活用分野等)を生かし、外部資金の獲得、増加に大きな役割を果たしている。

共同研究

共同研究実施件数は、平成9年度の14件から平成13年度は81件と飛躍的に増加し、教員一人当たりの共同研究件数は全国一である。

受託研究

地域共同研究センターを中心として、外部資金の導入も積極的に行われ、受託研究実施件数は平成9年度9件から平成13年度21件と着実に増加している。

奨学寄附金

本学の外部資金の導入では、この奨学寄附金が金額的にも約50%を占めている。今後も年間130件程度が見込まれる。

「研究成果の活用に関する取組」

1) 牛乳(生乳)の衛生的品質検査技術研修会の実施

雪印乳業の食中毒事件(H12.6.27)で大きな社会問題となった牛乳の衛生管理について、H13年6月、管内の乳製品メーカー担当者を集めた技術研修会を実施した。

なお、H14年度から地域共同研究センターの高度技術研修として実施する予定である。

2) 学際プロジェクト等による研究成果と活用

H13.9.10、日本で初めて牛海綿状脳症(BSE)が発生し、本学では翌10月8日に「帯広畜産大学牛海綿状脳症(BSE)対策プロジェクト」を設立して戦後最大の畜産危機の克服に向けて、積極的に対応した。プロジェクトチームの活動においては、食品の安全性問題に関して7項目の課題を掲げ、本学における全ての分野を融合して、一丸となって自らも学びつつ、行政・農業団体などの関係機関と連携を図り、本学の持っているノウハウを生かしながらその取組を開始した。

国際的な共同研究を基礎とし、H12.4「家畜発生メタンエネルギーの高度化変換バイオシステム」の研究チームをつくり同年5月「産学官連携共同研究セミナー(地域型バイオガスプラントの開発)」を主催した。

3) 技術移転及び特許

地域共同研究センターを窓口として、北海道TLOの特許アドバイザーによる特許相談会、本学教員、地元企業家、院生、職員を対象とした講演会を実施、発明届け出は、H10年度1件からH13年度16件と大幅に増加した。

4) 教員による地域社会活動

企業からの相談件数の増加に伴い、企業への研究指導の他、国・地元自治体等の各種審議会、委員会への参加は、社会との連携を図る重要な活動として捉えられ、それぞれの専門性を生かした社会貢献がなされている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は、我が国で最も先進的、大規模な農畜産業が展開している北海道十勝に位置し、国内唯一の国立農畜産系単科大学として、これまでも教育はもとより研究活動面においても、地域の農畜産業及び関連産業の発展に貢献している。

また、開発途上国を中心として諸外国の研究者との連携・協力により、諸外国の農畜産業及び関連産業の発展にも貢献してきている。

本学の研究活動面における社会との連携・協力に関する目的は、地域に於ける研究活動の活性化。地域産業の発展に対する貢献。諸外国（特に開発途上国）の研究活動のサポート及び活性化への貢献。の三つである。

1) 地域に於ける研究活動の活性化（産学官の連携）

地域における産学官との連携・協力によって研究交流を活発化し地域における研究活動自体を活性化する。それにより、地域における研究ニーズの掘り起こしが活発化し、多くの研究成果が生まれる環境が形成される。

また、地域に於ける産学官の連携・協力は、地域の研究ニーズへの対応であることから、研究課題の多様化を図ることになり、新たな研究を進展させる可能性を高める。このような地域における研究活動の活性化は知的活動を活発にするとともに、研究成果の地域還元を促進し、その相互作用が持続的な地域社会の発展に寄与する。

2) 地域産業の発展に対する貢献

地域産業に密着した応用研究の推進は、地域産業の発展に貢献する。特に O157 や乳製品の集団食中毒事件、口蹄疫、BSE に代表される、地域において連携協力して対応しなければならない緊急かつ重大な事態に対して、敏速かつ適切な対応ができる体制を整備する。

3) 諸外国の研究活動のサポート及び活性化

諸外国（開発途上国）の技術者、研究者に農畜産業の振興に寄与する知識や技術を習得させ、研究活動をサポートし、帰国後、技術者及び研究者が自国において、どのような研究を進めているのかを把握し、その研究課題の解決のため、それら技術者及び研究者と連携・協力し研究を推進する。

2 目標

1) 地域社会における研究活動の活性化（産官学連携）

シーズの提供やニーズの掘り起こしを図るため、地

域共同研究センターは本学の活動を社会に発信するとともに、技術セミナー、講演会、特許啓蒙活動を通して本学及び地域に於ける研究活動を啓発する。

共同研究や受託研究等によって、社会との連携を図りながら、地域において優れた研究を推進するため、外部資金の導入拡大を図る。

社会との研究活動の連携・協力の範囲を拡大するため、大学がそのリエゾン機能を果たす。

特許等の取得について、技術コーディネーター並びに産学官連携推進員と協力し、本学及び地域における特許の取得を支援する。

2) 地域産業の発展に対する貢献

地域において発生した食の安全性に関わる緊急事態については、学際プロジェクトをいち早く立ち上げ、地域一体となって問題解決に対処する。

農畜産業の新技术創造に関わる研究の推進と普及を図る。

乳肉製品の新製造技術の創造に関わる研究の推進と普及を図る。

地域の獣医師の診断・診療技術向上を図るため、シンポジウム、研修会を開催して技術の普及を図る。

持続可能な農畜産業システムの構築するための研究を推進する。

3) 諸外国の研究活動のサポート及び活性化

諸外国における本学との学术交流協定締結大学を中心として共同研究を一層推進する。

帯広農村開発教育国際セミナー（ユネスコとの共催事業）の実施により、農村開発教育に関わる研究協力を推進する。

JICAとの協力事業（酪農振興検査技術研修コース、上級原虫病研究コース等）を充実することによって諸外国の研究者を育成し、そこで必要とする研究をサポート・活性化するための体制整備を進める。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を支援・推進する体制や取組として、研究等の国際交流に関する事項を「国際交流委員会」で審議しており、その下部組織として「酪農振興・検査技術集団研修コース」等の特化した4つの「専門部会」がある。これらは、アジア・太平洋地域及び国内の農村開発教育研究の水準を向上させるために、帯広農村開発教育国際セミナーにおいて、海外や国内の専門家等の招聘をし、各国との実情や問題点の比較検討等を行っている。この取組は、地域社会及び諸外国の研究活動の活性化に貢献するものであり優れている。

牛海綿状脳症（BSE）問題発生後直ちに全学的に「帯広畜産大学 BSE 対策プロジェクト」を設置し問題解決のために様々な活動を迅速に実施したことは、食の安全性に関わる問題の解決に貢献することから優れている。

「家畜から発生するメタン制御技術とバイオマスエネルギー」の学際プロジェクトの設置やセミナーを実施したことは、これらに関連する新技術の地域、国際社会への普及に貢献しており優れている。

地域共同研究センターでは、十勝管内を中心とした各自治体にバイオガスプラント導入の組織作りの指導や技術協力を行っている。農畜産業の新技術創造に関わる研究成果の積極的な推進、普及に貢献しており優れている。

産業動物総合画像診断車（世界唯一）による北海道内畜産農家への乳牛の健康検査や、農作物の病気、土づくり、有機栽培、乳牛の病気等に関する技術指導を行っている。これは、農畜産産産者が気軽に大学研究者と交流し学習できる取組であり優れている。

大学の Web Page では地域共同研究センターの活動報告等を行っているほか、地域の新聞社の合意を得た上で当該大学に関する新聞記事の掲載も行っている。特に後者は、地域メディアの協力を得て大学の活動の理解を広め、地域における研究活動の活性化に貢献する取組であり優れている。

帯広市や（財）十勝圏振興機構（十勝財団）と共に、帯広産業クラスター研究会を運営してシンポジウムや研究会等を実施している。また、地域共同研究センターに十勝財団の職員を受入れて、組織間の効率的な活動を図

っている。これらは地域社会における研究活動の活性化に貢献するものであり優れている。

共同研究や受託研究は地域共同研究センターのほか個々の教官も学外からの依頼を受付けており、受付けた案件は月1回開催される総務委員会で報告、審議される。これは同時に、大学全体の外部資金関係の動向も把握できる体制であり優れている。

地域において乳肉製品の新技术の普及を図るために、平成13年1月に生物資源科学科において生乳の衛生的品質検査技術研修会を十勝管内の乳製品メーカーを対象に実施した。同年6月には地域共同研究センターにおいて同様の研修会を同地域内で対象を拡大して実施した。乳製品の新技术に関わる研究の普及において、受講対象を絞り効果的に実施しようとする点は優れている。

持続的な農畜産業システム構築のため、農業自営者および農業団体関係者の情報交換の場である「将来の農業を語る会」に特定の教官が参加している。しかし、大学としての取組が十分であるとは言えず問題がある。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

畜産フィールド科学センターを基盤とした全学的学際プロジェクトである牛海綿状脳症（BSE）対策プロジェクトを問題発生の翌月に設置して対処した。また、社会に対する取組として、公開フォーラムや公開シンポジウムを主催したほか、21回におよぶ講演会等の講師派遣等を行い、地域社会を常に意識して地域参加型の企画を実施した。また、BSE問題発生時期は最終検査機関としても活動した。これらの取組は迅速であり、食の安全性に関わる問題の解決に貢献することから特に優れている。

農畜産業の新技术に関わる研究の推進と普及を図るため「家畜から発生するメタン制御技術とバイオマスエネルギー」の学際プロジェクトを設置した。プロジェクトにおいてセミナーや国際会議を主催して研究発表を行ったほか、地域の農業関係者等にバイオガスに関するセミナーを行った。このような循環型社会の形成という重要な課題に対する取組を、地域、国際社会双方に対し普及を図っていることは特に優れている。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

研究連携の実績や効果として、共同研究は件数、金額とも各年度で増加しており、平成9年に14件、1千7百万円であったものが、13年には81件、6千5百万円と飛躍的な増加をしている。また、教員一人当りの共同研究数も平成13年度には教員2人に1件以上に達する。これらの共同研究の中にはBSEやバイオマスエネルギーなどの「食の安全性」、「農畜産業の新技术」に貢献する研究も含まれており、地域産業の発展に貢献する実績は優れている。

受託研究の件数、金額は増加傾向にあり、平成9年の9件、2千8百万円が、13年には21件、4千万円となっている。また、主たる委託先として(社)家畜改良事業団など4機関を確保しているほか「食の安全性」や「農畜産業の新技术」に貢献する研究もあり優れている。

奨学寄附金の実績は約130件、8千万円で前後で推移している。しかし、これは特定の研究目的をもった寄附金は共同研究や受託研究に切り替えるという全学的な方針があるためであり、優れた研究を推進するための外部資金の導入実績として相応である。

技術相談件数は平成13年に204件あった。また、その内訳は十勝管内企業からの相談が最も多いが、日本各地からの相談も多数寄せられている。これらは地域産業の発展に貢献する実績として相応である。

特許に関するセミナーを開催した結果、毎年30名から40名の参加者を得ている。また、学内の特許取得の実績は増加しており、平成10年に1件であったものが平成13年には13件となっている。しかし、学内と共に支援している地域の特許取得数は大学として把握しておらず、根拠データは部分的ではあるが、相応であると推定される。

「帯広畜産大学牛海綿状脳症(BSE)対策プロジェクト」に関するシンポジウム等において約3千名の参加者を得た。また、これらBSE関係の活動は新聞報道で大きく取上げられ、大学の広報効果もあった。多くの参加者を得たことにより、参加者のBSEに関する理解が深まることで問題への解決に貢献したことは優れている。

地域の自治体へバイオガスの研究を紹介、推進したことによって、十勝管内に二つのバイオガスに関連する第三セクターが設置されたことは、農畜産業の新技术創造

に関わる研究の推進の結果であり優れている。

平成13年に受入れた海外研究者は、東南アジア、中南米、アフリカを中心としたJICA研修員が84名。中国、台湾を中心とした共同研究員が4名である。また、平成14年には大学の国際交流活動に対して外務大臣表彰も受けている。JICAと連携して諸外国の研究者を育成するため多くの外国人研究者を受入れている実績は優れている。

相手方の満足度として、平成13年に行われた「牛乳衛生管理問題に関する技術研修会において参加者の乳製品メーカー技術者へのアンケートにより、内容が「期待通り」であったとの回答が44%であり、「期待はずれ」が0%であったことは相応である。

実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

研究連携の実績や効果として、共同研究は件数、金額とも各年度で増加しており、平成9年に14件、1千7百万円であったものが、13年には81件、6千5百万円と飛躍的な増加をしている。また、教員一人当りの共同研究数も平成13年度には教員2人に1件以上に達する。これらの共同研究の中にはBSEやバイオマスエネルギーなどの「食の安全性」、「農畜産業の新技术」に貢献する研究もあり特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

研究連携活動全般に関する問題を把握する体制として地域共同研究センターが活動していることは、研究連携活動の取組の改善への貢献として相応である。

研究連携広報に関する問題点を把握する体制として、平成 13 年に設置した広報委員会において活動していることは相応である。

研究連携活動の問題点の改善状況として、広報の問題では、「大学の発信する情報が特定者へ一方的に発せられる」という問題があり、これを改善するため不特定多数に発信するホームページを活用したほか、冊子の配布先に企業や自治体を追加したことは相応である。

「発信された情報に対してのアフターケアが十分ではなかった」という問題点に対応して、よりの確な情報を発信するため、十分に機能しているとはいえなかった技術アドバイザーやコーディネータなどの情報発信機能の職務分担をより明確にする必要があるとの結論を得た。現在、その組織作りを行っているところであり、研究連携の広報に貢献する改善として相応である。

地域連携に対する学内の意識が低いという問題を改善するため、これまでの基礎研究部門に偏った業績評価を、共同研究や受託研究などの連携活動等を含んだ多元的評価システムに変更するため活動しており、本年度内に機能させる予定であることは相応である。

地域共同研究センターが主催した雪印乳業食中毒事件関連の技術研修会において、参加者にアンケートを実施した。現在アンケートの分析中であり、改善点等についても調査中である。しかし、研修会の実施が平成 13 年 6 月であり 1 年間を経過していることを考慮すると対応が遅く問題である。

|| 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

帯広畜産大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、企業等からの技術相談、研究成果の技術移転、BSE 対策プロジェクトの設置、家畜から発生するメタン制御技術とバイオマスエネルギーに関する学際プロジェクトの設置、産業動物総合画像診断車による乳牛の健康検査、各種研修会・セミナー等の実施、外国人研究者の受入れなどが行われている。

評価は、取組や活動を支援・推進する体制、取組や活動を支援・推進する工夫、研究成果を活用した取組や活動を支援・推進する体制、研究成果を活用した取組や活動を支援・推進する工夫の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、BSE 対策プロジェクトの設置により食の安全性に貢献している点、家畜から発生するメタン制御技術とバイオマスエネルギーのプロジェクトによる循環型社会の形成に貢献している点を特に優れた点として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、社会と連携・協力した実績と効果、研究成果を活用して社会と連携・協力した実績と効果の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、共同研究における「食の安全性」や「農畜産業の新技術」に貢献している点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、社会と連携及び協力に関する問題点を把握する体制及び改善状況、研究成果の活用に関する問題点を

把握する体制及び改善状況の各観点に基づいて「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学における中心的研究テーマである「循環型農畜産業の構築」並びに「食の安全」に関連した地域社会との共同研究は、そのニーズが飛躍的に増え、その結果として民間との共同研究の数も教員一人当たりの件数が全国一となった。しかしながら、本文でも触れられているように、多くの課題も山積している。

その主なものとして、第一に、共同研究の件数は多くなったが、内容は個別的であり、また比較的小規模なものが多いこと。第二に、共同研究の成果の技術移転が十分でなかったこと、第三に、高度技術研修やフォーラムの対象者がある程度限定されてしまい、地域貢献に限界があったことである。

これらの問題を解決していくためには、地域社会との連携を図る上で、その中心的な役割を果たしている地域共同研究センターの強化が不可欠である。

現在、地域共同研究センターの活動は、学部併任のセンター長(教授職)、専任助教授、産学官コーディネーター、産学官連携支援職員、各講座選出の運営委員と技術アドバイザー並びに事務を統括する地域連携推進室が中心となって行っている。しかしながら、実質的にはほとんどが専任助教授に活動が集中しているのが現状である。

今後の活動を強化する上で、地域共同研究センターの主体的力量を増加させ、さらに学内協力教員の活動を活発化することが重要と思われる。そのために地域共同研究センター専任教員組織の増員・強化が不可欠である。その結果として大型研究プロジェクトの立ち上げに必要な学内教員と地域研究機関や民間企業との協力関係(リエゾン機能)の強化、高度技術研修の内容の強化、並びに技術移転に必要な知的財産の管理運営体制の強化が期待される。